



平成27年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年8月5日

上場会社名 日本アジア投資株式会社
 コード番号 8518 URL <http://www.iaic-vc.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 細窪 政
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 下村 哲朗
 四半期報告書提出予定日 平成26年8月14日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東

TEL 03-3259-8518

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第1四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第1四半期	1,213	129.0	△864	—	△959	—	△1,016	—
26年3月期第1四半期	530	△41.6	△960	—	△1,148	—	△789	—

(注) 包括利益 27年3月期第1四半期 △1,064百万円 (—%) 26年3月期第1四半期 △144百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第1四半期	△8.62	—
26年3月期第1四半期	△6.70	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第1四半期	29,189	6,053	3.4
26年3月期	32,953	7,137	6.2

(参考) 自己資本 27年3月期第1四半期 988百万円 26年3月期 2,057百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
27年3月期	—	—	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

27年3月期における配当予想額は未定であります。

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

当社グループ(投資事業組合等を含む)が展開する投資事業全般は、その事業特性上株式市場等の変動要因による影響が極めて大きく、加えて昨今の
 変動の激しい環境下においては、合理的な業績予想が困難であります。むしろ、このような環境下で、ある一定の前提のもとに策定した業績予想を開示す
 ることが、投資者の投資判断のために提供する情報として必ずしも適切性・有用性を持つものではないと判断致しました。そのため、現時点では業績予想
 の開示を行わないこととさせて頂きたく存じます。
 なお、当社グループは今後も引き続き、四半期決算の迅速な開示に努めるとともに、合理的な業績の予想が可能となった場合には、速やかにその開示を
 行います。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 ― 社 (社名) 、 除外 ― 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期1Q	119,993,475 株	26年3月期	119,993,475 株
② 期末自己株式数	27年3月期1Q	2,098,630 株	26年3月期	2,098,630 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年3月期1Q	117,894,845 株	26年3月期1Q	117,869,845 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(四半期決算補足説明資料の入手方法について)

四半期決算補足説明資料は、平成26年8月5日に当社ホームページに掲載予定であります。

【添付資料】

添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積もりの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(5) 営業収益及び営業総利益の内訳	12
4. 補足情報	13
(1) 従来連結基準による四半期連結財務諸表等	13
①従来連結基準による当四半期決算に関する定性的情報	14
②従来連結基準による四半期連結財務諸表等	15
(2) 営業の状況	20
①投資実績の状況	20
②新規上場（IPO）の状況	23
③ファンドの状況	24

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間（平成26年4月1日～平成26年6月30日）の日本経済は、消費税増税による消費の落ち込みが想定内に留まったことや米国の景気回復の影響などから緩やかな回復を続け、株式市況も回復の兆しを見せています。

当社グループの事業に関連の深いアジア各国においても、経済成長鈍化の懸念や領土問題等の緊張感が高まりつつも、各国の金融緩和政策の影響や米国の景気回復などを受け、株式市況は上昇に転じました。

そのような環境のもと、当第1四半期連結累計期間における当社グループの営業活動と経営成績は、下記のようになりました。

① ファンドの状況

当第1四半期連結会計期間末における当社グループが管理、運用又は投資情報の提供を行っているファンドの運用資産総額は、清算したファンドがあったことや為替の影響により前連結会計年度末から減少し、27ファンド、50,024百万円（前連結会計年度末28ファンド、50,888百万円）となりました。

投資事業組合等運営報酬については、連結対象ファンドから当社グループが受取る報酬額をグループ内部取引として相殺消去した後の合計額は78百万円（前年同期比3.5%増）となりました。

新規組成については、アジア進出により更なる成長が見込まれる日本の中堅・中小企業を支援するファンドや、中国地方政府との協業によるファンド等、複数の企画に取り組み早期実現を目指しております。その一環として、ファンド出資者候補となりうる国内外の政府関連機関、金融機関、事業会社へのアプローチを強化しており、中でも海外投資家との交渉が進捗しています。

（単位：百万円）

	前第1四半期連結累計期間 平成25年4月1日～ 平成25年6月30日	当第1四半期連結累計期間 平成26年4月1日～ 平成26年6月30日	前連結会計年度 平成25年4月1日～ 平成26年3月31日
投資事業組合等運営報酬 合計額	75	78	479
うち 管理運営報酬等	75	78	372
うち 成功報酬	—	—	106

② 投資実行の状況

当社グループは、現在、将来組成するファンドのターゲットに沿う企業への投資実行に注力しております。具体的には、日本に競争優位性がありアジアに潜在的な市場のある領域として、食品、サービス、流通、環境・エネルギー、医療・介護等を重点投資領域と位置付け、海外展開により一段の成長が期待される日本企業や日本企業との提携により成長が期待される中国企業に対して、グロース投資を中心に投資をしております。加えて、当社にネットワークがあり、かつ高い成長性が見込まれるバイオ・ヘルスケアも重点投資領域としております。

当第1四半期連結累計期間の当社グループの自己勘定及び当社グループが管理運営するファンドからの投資実行額は、4社、229百万円（前年同期比88.0%減）と前年同期に比し減少しましたが、引き続き有望な投資候補先の開拓を進めてまいります。

また、当社グループの自己勘定及び当社グループが管理運営するファンドの投資残高については、投資回収が進捗したことなどから、当第1四半期連結会計期間末において267社、21,442百万円（前連結会計年度末284社、25,862百万円）となりました。

なお、メガソーラー事業については、従来よりも多数かつ大型のプロジェクトを手掛けるべく、案件発掘を推進しています。また、ESCO（Energy Service Company）事業では、中国国内に加え、日本においても取り組みを実施する方針であり、関係者との協議を進めています。

③ 新規上場と投資損益の状況

当社グループにおいては、近年「投資のExitをIPO（新規株式上場）に依存しない」という方針のもと投資を実行してまいりました。その結果、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの投資先企業の中からIPOを果たした企業は、国内1社、海外1社、合計1社（前年同期 国内1社、海外1社、合計1社）となりました。

他方、未上場の投資先の売却が国内外において進捗した結果、営業投資有価証券の売却高は 1,028 百万円（前年同期比 213.4%増）、売却益である実現キャピタルゲインは 491 百万円（前年同期比 1,006.7%増）と前年同期に比較し大幅に増加致しました。なお、当社グループは、回収額を最大化すべく、短期的な株式市況の変動には捉われず最適な Exit のタイミングを見極めながら流動化を実施しております。よって、営業投資有価証券売却高や実現キャピタルゲインの進捗は時間の経過に比して増加するとは限らず、四半期ごとに大きく変動する可能性があります。

償却・引当については、平成 26 年 5 月に重要な投資先である株式会社白元が東京地方裁判所に民事再生手続開始の申立てを行ったことに伴い評価損 839 百万円を計上したことなどから、当第 1 四半期連結累計期間の営業投資有価証券評価損は、1,134 百万円（前年同期 37 百万円）と前年同期に比し大幅に増加致しました。一方、投資損失引当金繰入額は 10 百万円（前年同期比 98.5%減）となりました。以上の結果、投資損失は 653 百万円（前年同期投資損失 680 百万円）となりました。

なお、インカムゲイン等の寄与を加えた投資業務による営業収益は 1,102 百万円（前年同期比 170.2%増）、営業総損失は 593 百万円（前年同期営業総損失 628 百万円）となりました。

(単位：百万円)

	前第 1 四半期連結累計期間 平成 25 年 4 月 1 日～ 平成 25 年 6 月 30 日	当第 1 四半期連結累計期間 平成 26 年 4 月 1 日～ 平成 26 年 6 月 30 日	前連結会計年度 平成 25 年 4 月 1 日～ 平成 26 年 3 月 31 日
営業投資有価証券売却高 (A)	328	1,028	7,172
営業投資有価証券売却原価 (B) (注)	283	536	3,535
実現キャピタルゲイン (A)-(B)	44	491	3,636

営業投資有価証券評価損 (C)	37	1,134	172
投資損失引当金繰入額 (D)	687	10	1,922
投資損益 (A)-(B)-(C)-(D)	△680	△653	1,541

(注) 上記表の営業投資有価証券売却原価 (B) の金額には、営業投資有価証券評価損 (C) は含めておりません。

また、当第 1 四半期連結会計期間末における時価のある営業投資有価証券の含み益は、334 百万円（前連結会計年度末 306 百万円）となりました。

(単位：百万円)

	前第 1 四半期連結会計期間末 (平成 25 年 6 月 30 日現在)	当第 1 四半期連結会計期間末 (平成 26 年 6 月 30 日現在)	前連結会計年度末 (平成 26 年 3 月 31 日現在)
取得原価	1,476	1,005	1,318
連結貸借対照表 計上額	2,261	1,340	1,624
差額 (含み益)	785	334	306

④ 販売費及び一般管理費の状況

継続的なコスト削減策の実施により、販売費及び一般管理費は 379 百万円（前年同期比 13.1%減）となりました。

上記の結果、営業収益は 1,213 百万円（前年同期比 129.0%増）、営業損失 864 百万円（前年同期 営業損失 960 百万円）、経常損失 959 百万円（前年同期 経常損失 1,148 百万円）、四半期純損失 1,016 百万円（前年同期 四半期純損失 789 百万円）となりました。

当社グループは今後も、日本を含むアジアにおける総合的投資会社としてパートナー戦略を強化してまいります。これにより、ファンド組成に積極的に取り組むと共に、既存投資資産の企業価値の最大化、新規事業の収益化を進め業績改善に注力してまいります。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況に関する分析

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、借入金の返済等に伴う現預金の減少や、回収の進捗に伴う営業投資有価証券の減少等により前連結会計年度末から減少し、29,189百万円（前連結会計年度末 32,953百万円）となりました。

負債総額は、当第1四半期連結累計期間に3,607百万円の借入金返済を実施し着実にその残高を圧縮した結果、前連結会計年度末から減少し23,135百万円（前連結会計年度末 25,816百万円）となりました。

自己資本については、四半期純損失を計上したため前連結会計年度末から減少し988百万円（前連結会計年度末 2,057百万円）となりました。その結果、当第1四半期連結会計期間末における自己資本比率は3.4%（前連結会計年度末 6.2%）となりました。

純資産についても、自己資本の減少に伴い前連結会計年度末から減少し、6,053百万円（前連結会計年度末 7,137百万円）となりました。

② キャッシュ・フローの状況に関する分析

当第1四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純損失が縮小したことや営業投資有価証券が減少したこと等から514百万円の収入（前年同期 182百万円の収入）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、定期預金が減少したこと等から、3百万円の収入（前年同期 43百万円の支出）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済による支出が発生した結果、3,607百万円の支出（前年同期 1,215百万円の支出）となりました。

これから現金及び現金同等物に係る換算差額23百万円を控除した結果、当第1四半期連結会計期間末において現金及び現金同等物の残高は3,114百万円減少して5,199百万円となりました。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積もりの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,570	8,454
有価証券	64	64
営業投資有価証券	24,693	20,538
投資損失引当金	△7,203	△5,322
営業貸付金	373	371
その他	338	1,380
貸倒引当金	△18	△41
流動資産合計	29,817	25,444
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	76	59
減価償却累計額	△49	△38
建物及び構築物 (純額)	26	21
車両運搬具及び工具器具備品	74	52
減価償却累計額	△55	△40
車両運搬具及び工具器具備品 (純額)	18	11
土地	24	24
リース資産	3	573
減価償却累計額	△3	△3
リース資産 (純額)	—	569
有形固定資産合計	70	627
無形固定資産		
その他	12	11
無形固定資産合計	12	11
投資その他の資産		
投資有価証券	2,720	2,733
破産更生債権等	275	258
その他	146	197
貸倒引当金	△88	△83
投資その他の資産合計	3,054	3,105
固定資産合計	3,136	3,744
資産合計	32,953	29,189

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	3,816	1,942
リース債務	—	69
未払費用	333	274
未払法人税等	42	26
未払消費税等	8	2
繰延税金負債	—	13
賞与引当金	5	3
関係会社整理損失引当金	107	104
その他	219	573
流動負債合計	4,533	3,009
固定負債		
長期借入金	21,204	19,470
リース債務	—	564
退職給付に係る負債	78	82
その他	—	8
固定負債合計	21,283	20,125
負債合計	25,816	23,135
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,000	4,000
資本剰余金	2,115	2,115
利益剰余金	△4,351	△5,367
自己株式	△410	△410
株主資本合計	1,353	337
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	329	355
為替換算調整勘定	374	295
その他の包括利益累計額合計	703	651
新株予約権	9	23
少数株主持分	5,070	5,041
純資産合計	7,137	6,053
負債純資産合計	32,953	29,189

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
営業収益	530	1,213
営業原価	1,053	1,698
営業総損失(△)	△523	△484
販売費及び一般管理費	437	379
営業損失(△)	△960	△864
営業外収益		
受取利息	5	3
受取配当金	12	13
雑収入	6	6
営業外収益合計	24	23
営業外費用		
支払利息	126	109
持分法による投資損失	0	—
投資事業組合運用損	0	2
為替差損	82	5
ヘッジ取引損失	1	—
雑損失	1	0
営業外費用合計	212	117
経常損失(△)	△1,148	△959
特別利益		
固定資産売却益	0	—
投資有価証券売却益	0	—
投資有価証券償還益	—	0
負ののれん発生益	41	—
特別利益合計	41	0
特別損失		
固定資産除売却損	9	0
投資有価証券償還損	78	—
関係会社株式売却損	—	0
会員権売却損	5	—
特別損失合計	94	0
税金等調整前四半期純損失(△)	△1,201	△959
法人税、住民税及び事業税	5	6
法人税等調整額	△4	—
法人税等合計	1	6
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△1,202	△966
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△413	49
四半期純損失(△)	△789	△1,016

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失 (△)	△1,202	△966
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	102	27
為替換算調整勘定	581	△114
持分法適用会社に対する持分相当額	373	△10
その他の包括利益合計	1,057	△97
四半期包括利益	△144	△1,064
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	69	△1,068
少数株主に係る四半期包括利益	△214	4

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△1,201	△959
減価償却費	5	4
投資損失引当金の増減額(△は減少)	△793	△1,119
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△11	19
賞与引当金の増減額(△は減少)	△12	△2
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△5	—
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	—	3
ヘッジ取引損益(△は益)	1	—
受取利息及び受取配当金	△13	△14
支払利息	118	101
持分法による投資損益(△は益)	0	—
投資事業組合運用損益(△は益)	0	2
固定資産除売却損益(△は益)	9	0
投資有価証券売却損益(△は益)	△0	—
投資有価証券償還損益(△は益)	—	△0
関係会社株式売却損益(△は益)	—	0
負ののれん発生益	△41	—
営業投資有価証券評価損	19	949
営業投資有価証券の増減額(△は増加)	1,507	1,772
営業貸付金の増減額(△は増加)	80	—
破産更生債権等の増減額(△は増加)	33	16
投資事業組合への出資による支出	△103	△0
投資事業組合からの分配金	268	257
投資事業組合等の少数株主持分の増減額(△は減少)	508	△76
その他	41	△240
小計	412	714
利息及び配当金の受取額	14	15
利息の支払額	△202	△182
法人税等の支払額	△31	△33
早期割増退職金の支払額	△11	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	182	514

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2	—
有形固定資産の売却による収入	8	—
投資有価証券の取得による支出	△10	△5
投資有価証券の売却による収入	7	—
投資有価証券の償還による収入	—	8
定期預金の増減額 (△は増加)	△45	58
借室保証金の返還による収入	4	0
借室保証金の支払による支出	△6	△0
投資その他の資産の増減額 (△は増加)	1	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	—	△57
投資活動によるキャッシュ・フロー	△43	3
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△1,213	△3,607
配当金の支払額	△0	△0
少数株主への配当金の支払額	△2	—
リース債務の返済による支出	△0	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,215	△3,607
現金及び現金同等物に係る換算差額	52	△23
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,024	△3,114
現金及び現金同等物の期首残高	5,554	8,313
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,530	5,199

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(5) 営業収益及び営業総利益の内訳

(単位：百万円)

期 別 科 目	前第1四半期連結累計期間 自 平成25年 4月 1日 至 平成25年 6月 30日			
	営業収益	百分比	営業原価	営業総利益又は 営業総損失 (△)
		%		
投資事業組合等管理業務	75	14.3	-	75
投資業務	407	77.0	1,036	△ 628
うち 実現キャピタルゲイン	328	61.9	283	44
うち 営業投資有価証券評価損	-	-	37	△ 37
うち 投資損失引当金繰入額	-	-	687	△ 687
うち インカムゲイン	33	6.3	-	33
うち 組合持分利益等	46	8.8	28	18
その他	46	8.7	16	29
合計	530	100.0	1,053	△ 523

(単位：百万円)

期 別 科 目	当第1四半期連結累計期間 自 平成26年 4月 1日 至 平成26年 6月 30日			
	営業収益	百分比	営業原価	営業総利益又は 営業総損失 (△)
		%		
投資事業組合等管理業務	78	6.5	-	78
投資業務	1,102	90.8	1,695	△ 593
うち 実現キャピタルゲイン	1,028	84.7	536	491
うち 営業投資有価証券評価損	-	-	1,134	△ 1,134
うち 投資損失引当金繰入額	-	-	10	△ 10
うち インカムゲイン	15	1.3	-	15
うち 組合持分利益等	58	4.8	14	44
その他	33	2.7	2	30
合計	1,213	100.0	1,698	△ 484

(注) 上記金額には、消費税等は含めておりません。

4. 補足情報

(1) 従来連結基準による連結財務諸表等

平成27年3月期第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年8月5日

当社グループでは、平成19年3月期より、「投資事業組合に対する支配力基準及び影響力基準の適用に関する実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年9月8日 実務対応報告第20号)を適用し、当社グループで運営している投資事業組合等の一部を連結の範囲に加えて連結財務諸表等を作成しております。

しかしながら、投資家及び株主の皆さまに、当社グループの経営成績及び財務状況を正しくご認識頂くためには、従来からの会計基準による財務諸表等の開示も必要と考えております。

以上のことから、今後も参考情報として、従来からの会計基準による連結財務諸表等を継続的に開示して参ります。

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第1四半期の従来連結基準業績(平成26年4月1日～平成26年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同期増減率)

	営業収益	営業利益	経常利益	四半期純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %
27年3月期第1四半期	943 (86.3)	△934 (—)	△1,023 (—)	△1,032 (—)
26年3月期第1四半期	506 (△39.0)	△567 (—)	△719 (—)	△695 (—)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第1四半期	△8 76	—
26年3月期第1四半期	△5 90	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第1四半期	22,423	1,553	6.7
26年3月期	27,302	2,660	9.4

(参考) 自己資本 27年3月期第1四半期 1,495百万円 26年3月期 2,573百万円

2. 平成27年3月期の従来連結基準業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

当社グループが展開する投資事業全般は、その事業特性上株式市場等の変動要因による影響が極めて大きく、加えて昨今の変動の激しい環境下においては、合理的な業績予想が困難であります。むしろ、このような環境下で、ある一定の前提のもとに策定した業績予想を開示することが、投資者の投資判断のために提供する情報として必ずしも適切性・有用性を持つものではないと判断致しました。そのため、現時点では業績予想の開示を行わないこととさせて頂きたく存じます。

なお、当社グループは今後も引き続き、四半期決算の迅速な開示に努めるとともに、合理的な業績の予想が可能となった場合には、速やかにその開示を行います。

①従来連結基準による当四半期決算に関する定性的情報
(経営成績に関する説明)

1) ファンドの状況

(単位:百万円)

	前第1四半期 連結累計期間 平成25年4月1日～ 平成25年6月30日	当第1四半期 連結累計期間 平成26年4月1日～ 平成26年6月30日	前連結会計年度 平成25年4月1日～ 平成26年3月31日
投資事業組合等運営報酬 合計額	175	154	865
うち 管理運営報酬	175	150	733
うち 成功報酬	—	3	132

2) 投資損益の状況

(単位:百万円)

	前第1四半期 連結累計期間 平成25年4月1日～ 平成25年6月30日	当第1四半期 連結累計期間 平成26年4月1日～ 平成26年6月30日	前連結会計年度 平成25年4月1日～ 平成26年3月31日
営業投資有価証券売却高(A)	220	722	4,656
営業投資有価証券売却原価(B) (注)	209	413	2,133
実現キャピタルゲイン(A)-(B)	11	308	2,523
営業投資有価証券評価損(C)	25	1,053	45
投資損失引当金繰入額(D)	369	△1	1,435
投資損益(A)-(B)-(C)-(D)	△384	△743	1,042

(注) 上記表の営業投資有価証券売却原価(B)の金額には、営業投資有価証券評価損(C)は含めておりません。

3) 含み損益の状況

(単位:百万円)

	前第1四半期 連結会計期間末 (平成25年6月30日 現在)	当第1四半期 連結会計期間末 (平成26年6月30日 現在)	前連結会計年度末 (平成26年3月31日 現在)
取得原価	991	682	784
連結貸借対照表計上額	1,493	854	909
差額(含み益)	501	172	125

(財政状態に関する説明)

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、借入金の返済に伴う現預金の減少や回収に伴う営業投資有価証券の減少等により、22,423百万円(前連結会計年度末27,302百万円)となりました。

負債総額は、借入金の返済等により減少し、20,870百万円(前連結会計年度末24,641百万円)となりました。純資産は、四半期純損失を計上したことなどから減少し、1,553百万円(前連結会計年度末2,660百万円)となりました。結果として当第1四半期連結会計期間末における自己資本比率は6.7%(前連結会計年度末9.4%)となりました。

②従来連結基準による四半期連結財務諸表等

(i) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,428	7,273
有価証券	64	64
営業投資有価証券	18,514	15,110
投資損失引当金	△ 5,526	△ 4,056
営業貸付金	369	368
その他	336	538
貸倒引当金	△ 18	△ 41
流動資産合計	24,168	19,257
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	76	59
減価償却累計額	△ 49	△ 38
建物及び構築物 (純額)	26	21
車両運搬具及び工具器具備品	74	52
減価償却累計額	△ 55	△ 40
車両運搬具及び工具器具備品 (純額)	18	11
土地	24	24
リース資産	3	3
減価償却累計額	△ 3	△ 3
リース資産 (純額)	-	-
有形固定資産合計	70	57
無形固定資産		
その他	8	8
無形固定資産合計	8	8
投資その他の資産		
投資有価証券	2,720	2,733
破産更生債権等	255	238
その他	146	191
貸倒引当金	△ 68	△ 63
投資その他の資産合計	3,054	3,100
固定資産合計	3,133	3,166
資産合計	27,302	22,423

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	3,816	1,942
未払費用	174	115
未払法人税等	42	26
未払消費税等	8	2
繰延税金負債	-	13
賞与引当金	5	3
関係会社整理損失引当金	107	104
その他	213	120
流動負債合計	4,368	2,327
固定負債		
長期借入金	20,193	18,460
退職給付に係る負債	78	82
固定負債合計	20,272	18,542
負債合計	24,641	20,870
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,000	4,000
資本剰余金	2,115	2,115
利益剰余金	△ 3,759	△ 4,792
自己株式	△ 410	△ 410
株主資本合計	1,945	912
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	678	683
為替換算調整勘定	△ 50	△ 100
その他の包括利益累計額合計	627	582
新株予約権	9	23
少数株主持分	78	34
純資産合計	2,660	1,553
負債純資産合計	27,302	22,423

(ii) 四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成25年 6月 30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年 4月 1日 至 平成26年 6月 30日)
営業収益	506	943
営業原価	617	1,472
営業総損失(△)	△ 111	△ 529
販売費及び一般管理費	456	405
営業損失 (△)	△ 567	△ 934
営業外収益		
受取利息	3	3
受取配当金	12	13
雑収入	6	6
営業外収益合計	22	22
営業外費用		
支払利息	118	101
持分法による投資損失	0	-
投資事業組合運用損	0	2
為替差損	53	7
ヘッジ取引損失	1	-
雑損失	0	0
営業外費用合計	174	112
経常損失 (△)	△ 719	△ 1,023
特別利益		
固定資産売却益	0	-
投資有価証券売却益	0	-
投資有価証券償還益	-	0
出資持分譲受益	41	-
特別利益合計	41	0
特別損失		
固定資産除売却損	9	0
関係会社株式売却損	-	0
会員権売却損	5	-
特別損失合計	15	0
税金等調整前四半期純損失 (△)	△ 692	△ 1,023
法人税, 住民税及び事業税	5	6
法人税等調整額	△ 4	-
法人税等合計	1	6
少数株主損益調整前四半期純損失 (△)	△ 693	△ 1,030
少数株主利益	1	2
四半期純損失 (△)	△ 695	△ 1,032

(iii) 営業収益及び営業総利益の内訳

(単位：百万円)

期 別 科 目	前第1四半期連結累計期間 自 平成25年 4月 1日 至 平成25年 6月 30日			
	営業収益	百分比	営業原価	営業総利益又は 営業総損失 (△)
投資事業組合等管理業務	175	34.6	-	175
投 資 業 務	290	57.3	613	△ 322
うち 実現キャピタルゲイン	220	43.5	209	11
うち 営業投資有価証券評価損	-	-	25	△ 25
うち 投資損失引当金繰入額	-	-	369	△ 369
うち インカムゲイン	24	4.8	-	24
うち 組合持分利益等	45	9.0	8	36
そ の 他	41	8.1	4	36
合 計	506	100.0	617	△ 111

(単位：百万円)

期 別 科 目	当第1四半期連結累計期間 自 平成26年 4月 1日 至 平成26年 6月 30日			
	営業収益	百分比	営業原価	営業総利益又は 営業総損失 (△)
投資事業組合等管理業務	154	16.3	-	154
投 資 業 務	759	80.5	1,470	△ 710
うち 実現キャピタルゲイン	722	76.6	413	308
うち 営業投資有価証券評価損	-	-	1,053	△ 1,053
うち 投資損失引当金繰入額	-	-	△ 1	1
うち インカムゲイン	8	0.9	-	8
うち 組合持分利益等	28	3.0	4	23
そ の 他	30	3.2	2	27
合 計	943	100.0	1,472	△ 529

(注) 上記金額には、消費税等は含めておりません。

(iv) 四半期情報等

前連結会計年度における四半期情報等

(単位：百万円)

連結会計期間	前第1四半期 連結会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	前第2四半期 連結会計期間 (自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日)	前第3四半期 連結会計期間 (自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日)	前第4四半期 連結会計期間 (自 平成26年1月1日 至 平成26年3月31日)
営業収益	506	1,392	3,171	1,084
営業総利益又は 営業総損失 (△)	△ 111	874	1,719	△ 8
営業利益又は 営業損失 (△)	△ 567	480	1,330	△ 391
経常利益又は 経常損失 (△)	△ 719	385	1,190	△ 482
当期純利益又は 当期純損失 (△)	△ 695	331	1,182	△ 356

当連結会計年度における四半期情報等

(単位：百万円)

連結会計期間	当第1四半期 連結会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	当第2四半期 連結会計期間 (自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日)	当第3四半期 連結会計期間 (自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日)	当第4四半期 連結会計期間 (自 平成27年1月1日 至 平成27年3月31日)
営業収益	943	-	-	-
営業総損失 (△)	△ 529	-	-	-
営業損失 (△)	△ 934	-	-	-
経常損失 (△)	△ 1,023	-	-	-
当期純損失 (△)	△ 1,032	-	-	-

(2) 営業の状況

① 投資実績の状況 (自己勘定分及びファンド勘定分)

当社グループによる自己勘定並びに当社グループが運営の任にある、または運営の為に必要な情報の提供を行っているファンドによる投資実行額及び投資残高の合計は以下のとおりであります。

i) 投資実行額

区分	期別	前第1四半期 連結累計期間 〔自平成25年4月1日 至平成25年6月30日〕		当第1四半期 連結累計期間 〔自平成26年4月1日 至平成26年6月30日〕		前連結会計年度 〔自平成25年4月1日 至平成26年3月31日〕	
		会社数	金額	会社数	金額	会社数	金額
		社	百万円	社	百万円	社	百万円
自己勘定分		1	63	1	10	3	718
ファンド勘定分		9	1,845	3	219	30	3,471
投資実行額合計		10	1,908	4	229	31	4,189

ii) 投資残高

区分	期別	前第1四半期 連結会計期間末 (平成25年6月30日現在)		当第1四半期 連結会計期間末 (平成26年6月30日現在)		前連結会計年度末 (平成26年3月31日現在)	
		会社数	金額	会社数	金額	会社数	金額
		社	百万円	社	百万円	社	百万円
自己勘定分		175	9,993	139	6,524	147	9,310
ファンド勘定分		290	24,337	194	14,917	217	16,552
投資残高合計		363	34,330	267	21,442	284	25,862

(注)

- 自己勘定分には、ファンドへの当社出資持分は含まれておりません。
- 当社グループが運営に関与しない当社以外の第三者が運営するファンドへの出資分は含まれておりません。
- 自己勘定とファンドから同一会社に並行投資をしている場合には、区分毎にそれぞれを1社とカウントしており、重複があるため、社数の合計値とは一致しません。
- PEセカンダリー投資のうちファンドユニットへの投資においては、基幹ファンドからファンドユニットへの出資を1ファンドにつき1社としてカウントしております。

iii) 投資実績の内訳

投資実行額内訳

区分	期別	前第1四半期 連結累計期間 〔自平成25年4月 1日 至平成25年6月30日〕		当第1四半期 連結累計期間 〔自平成26年4月 1日 至平成26年6月30日〕		前連結会計年度 〔自平成25年4月1日 至平成26年3月31日〕	
		会社数	金額	会社数	金額	会社数	金額
		社	百万円	社	百万円	社	百万円
地域別							
	日本	2	331	2	56	8	1,430
	中華圏 (中国、香港、台湾)	8	1,576	2	173	23	2,759
	東南アジア	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-
業種別							
	QOL関連	3	555	2	56	9	1,751
	IT・インターネット関連	1	4	1	163	6	140
	素材・化学関連	1	873	-	-	3	893
	機械・自動車関連	1	24	1	9	5	105
	消費財関連	-	-	-	-	1	16
	建設・不動産・金融関連	1	174	-	-	1	174
	小売・外食関連	-	-	-	-	-	-
	サービス関連	3	276	-	-	5	867
	その他	-	-	-	-	1	240
合計		10	1,908	4	229	31	4,189

投資残高

区分	期別	前第1四半期 連結会計期間末 (平成25年6月30日現在)		当第1四半期 連結会計期間末 (平成26年6月30日現在)		前連結会計年度末 (平成26年3月31日現在)	
		会社数	金額	会社数	金額	会社数	金額
		社	百万円	社	百万円	社	百万円
地域別							
	日本	249	21,413	183	11,236	196	14,933
	中華圏(中国、香港、台湾)	67	9,651	66	9,298	66	9,756
	東南アジア	24	2,278	11	903	14	1,161
	その他	23	986	7	4	8	10
業種別							
	QOL関連	70	8,615	55	5,697	59	8,423
	IT・インターネット関連	134	9,715	98	6,168	104	6,849
	素材・化学関連	12	1,677	7	1,573	8	1,578
	機械・自動車関連	23	3,837	20	2,976	22	3,354
	消費財関連	15	663	7	310	7	317
	建設・不動産・金融関連	19	1,995	12	919	14	993
	小売・外食関連	16	2,257	11	529	11	579
	サービス関連	39	2,503	33	1,637	33	2,050
	その他	35	3,064	24	1,629	26	1,715
合計		363	34,330	267	21,442	284	25,862

(注)

1. QOL関連とは、生活の質「Quality of Life」を高める事業分野として、バイオ、医療機器、医薬品、環境、福祉・介護などを表しております。また、金融関連とは、証券業、銀行業、生損保業、投資顧問業などを表しております。
2. 地域別、業種別区分における「その他」には PE セカンダリー投資のうちファンドユニットへの出資の社数及び投資金額を含めており、基幹ファンドからファンドユニットへの出資を1ファンドにつき1社としてカウントしております。
3. ファンドへの当社出資持分、及び、当社グループが運営に関わらない当社以外の第三者が運営するファンドへの出資分は含まれておりません。

② 新規上場(IP0)の状況 (自己勘定分及びファンド勘定分)

i) 新規上場社数の状況

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
国内	1社	1社	4社
海外	1社	1社	4社
合計	1社	1社	8社

(注) 上記には、投資実行先企業と既上場企業の株式交換等により取得した上場株式が、前連結会計年度において国内2社含まれております。

ii) 初値倍率の状況

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
国内	1倍	1倍	15.2倍
海外	2.3倍	1.8倍	2.2倍

(注) 初値倍率=初値時価総額の合計/取得額の合計。なお、初値倍率の計算には株式交換等による上場株式取得分は含めておりません。

iii) 新規上場した投資先企業

当第1四半期連結累計期間 (平成26年4月1日～平成26年6月30日)

投資先企業名	上場年月日	上場市場	事業内容	本社所在地
Tsang Yow Industrial Co., Ltd.	平成26年5月14日	台湾	自動車トランスミッション用の金属部品製造販売	台湾

前連結会計年度 (平成25年4月1日～平成26年3月31日)

投資先企業名	上場年月日	上場市場	事業内容	本社所在地
Sunfun Info Co., Ltd.	平成25年6月4日	台湾店頭	コミュニティーサイト「iPartment(愛情公寓)」の運営	台湾
TCI Co., Ltd.	平成25年9月12日	台湾店頭	健康食品、機能性飲料、スキンケア製品の製造・販売	台湾
FocalTech Corporation Ltd.	平成25年11月8日	台湾	タッチパネル等のICデザインハウス	中国
M&A キャピタルパートナーズ株式会社	平成25年11月20日	マザーズ	M&Aの仲介事業	東京都
AEWIN Technologies Co., Ltd.	平成25年12月3日	台湾店頭	IPC (Industrial PC) 向け I/O Board 製品製造販売	台湾
株式会社ウィルグループ	平成25年12月19日	東証二部	販売員、オペレーター及び軽作業員の人材派遣、業務請負、人材紹介等を展開する人材ビジネス	東京都

③ファンドの状況

(当社グループが運営の任にあたる、または運営のために必要な情報の提供を行なうファンド)

i) 運用残高

	前第1四半期 連結会計期間末 (平成25年6月30日現在)	当第1四半期 連結会計期間末 (平成26年6月30日現在)	前連結会計年度末 (平成26年3月31日現在)
運営ファンド(百万円)	82,236	50,024	50,888
ファンド数	39	27	28

(注) 満期を迎えた後に清算期間に入っているファンドは上記の数値に含めておりません。

ii) 新規設立または運用資産が増加したファンド

前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)			
新規設立		運用資産増加	
ファンド総額(百万円)	—	ファンドの増加額(百万円)	—
ファンド数	—	ファンド数	—

当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)			
新規設立		運用資産増加	
ファンド総額(百万円)	—	ファンドの増加額(百万円)	—
ファンド数	—	ファンド数	—

前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)			
新規設立		運用資産増加	
ファンド総額(百万円)	—	ファンドの増加額(百万円)	—
ファンド数	—	ファンド数	—

iii) 当第1四半期連結会計期間末日以降3年以内において満期を迎えるファンド

	平成27年3月期 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	平成28年3月期 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	平成29年3月期 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
ファンド総額(百万円)	13,349	9,260	14,671
ファンド数	9	6	6

(注) 上記i)からiii)の各表について

1. 外貨建によるファンドは各会計期間末日及び年度末日現在の為替レートを乗じて計算した金額を記載しております。従って、運用資産の増減額には為替による影響額も含まれております。
2. ファンド総額につきましては、コミットメントベースの金額を記載しております。